

# シルバーニューデール 内需拡大のカギ

高齢者を標準とした社会づくりを。人口減少時代に突入した日本で最大の懸念が内需の縮小だ。アジアをはじめとする新興国の成長を取り込む「外需の内需化」が声高に叫ばれているが、真の国内需要は喚起できないのか。キーワードは高齢者。個人金融資産の約6割を握り、巨大な市場を形成しつつある「高齢者市場」の活性化が一つの解になる。高齢者視点での街づくりやモノづくり、サービス提供を通じて消費の主要交代を促す。産学官が連携したシルバーニューデール(用語参照)への挑戦が始まった。

(編集委員・井上渉)

## 高齢者視点で市場活性化

「多くの人が1人の高齢者を支える『胴上げ型社会』から、今は『騎馬戦型社会』に突入した。そして2050年には1人が1人を支える『肩車社会』を迎える。支える側にも支えられる側にも知恵が必要になる。国家戦略会議の「叡智のフロンティア部会」であいさつした野田佳彦首相は人口構成の変化に言及し、構造変革の必要性を投げかけた。高齢時代をいかにして乗り切るか。『高齢化先進国』となった日本の取り組みを世界は注視している。

「多くの人が1人の高齢者を支える『胴上げ型社会』」言にまどめ上げたのが「高齢者視点で市場活性化」だ。高齢者を社会保障という視点ではなく、産業として検討したのは初めてのこと。経済界にとっても、雇用や需要創出の行方を大きく左右する高齢者は軽視できない存在になっている。

東京都武蔵野市や神戸市など一部自治体が独自の制度を提供している。高齢者は住み慣れた住居を手放すことなく資金を確保。ゆとりある生活を実現できる利点があるという。

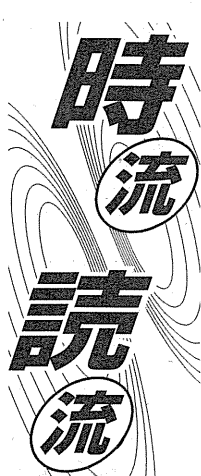
30年には全人口の約3割を「65歳以上」が占めるといわれる日本において、消費の主役は高齢者にシフトしつつある。ニッセイ基礎研究所の試算によると、「60歳以上消費総額」は10年に67兆円。30年には77兆円に膨らむ。これは内需が10兆円分拡大し、高齢者が市場の主役になることを意味する。「残された少数な成長市場」と経団連幹部は指摘する。

「たどれば『金融』。経団連はリバースモーゲージ制度の活用を指摘している。高齢者が自宅を担保にすることで毎月の生活資金を得る制度で、住宅ローンの逆バージョンとも言える

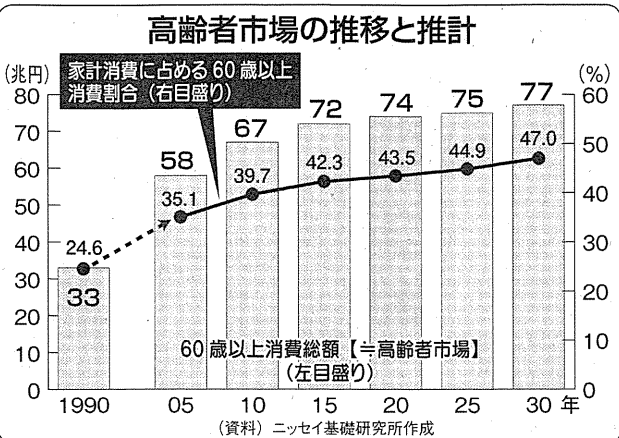
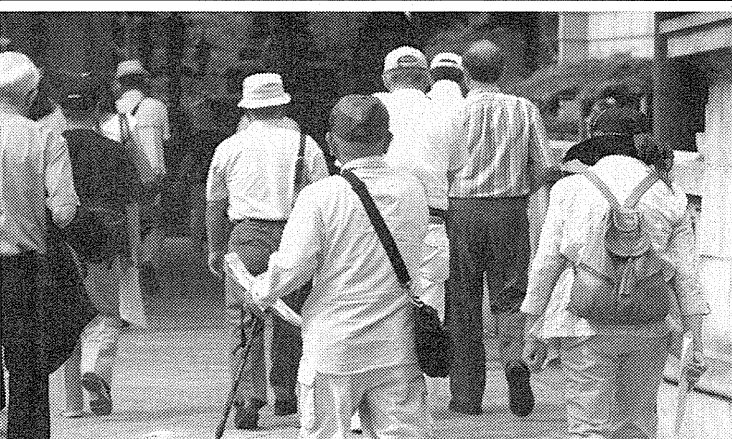
有望市場に対する仕掛けは大学や産業界で始まっている。東京大学政策ビジョン研究センターと産業界の連携が注目されている。昨年、活力ある高齢社会に向けた研究会報告書」をまとめた。高齢者向けの商品やサービス提供を後押しする「高齢者標準社会基本法」の制定などを求めたほか、メンバーであるトヨタ自動車や日立製作所、鹿島などは新たな交通システムや住まいづくりの実証実験に着手。高齢者の視点による社会創出を目指している。「産業界として高齢者標準を確立する個々の技術

高年齢者標準社会は黎明期を迎えているが、実現に向けた課題は少なくない。民間のイノベーションのスピードに既存の制度や基準が追いつかず、新技術が眠ってしまうケースがある。ロボットスーツなどはその典型。国内の厳しい安全基準に対応させる前に海外で先行する日丸技術もある。

個々の技術を組み合わせ、新しい社会システムを構築する人材も不足しているほか、民間の活力を押し出すには規制緩和も不可欠。これらの課題を克服して初めて、社会システムの輸出という戦略が見えてくる。



「高齢化先進国」となった日本の取り組みを世界は注視している



## 私はこう見る



「すべての人のための社

## 余生、が死語の新社会モデル

盤整備に期待したい。

東京大学  
政策ビジョン研究センター教授  
坂田 一郎氏

ポイントは「高齢者標準社会」の構築だ。従来の延長線の発想ではなく、世界でも例がない初めての社会モデルという強い意識が必要になる。余生という単語が死語になるような社会づくりを推進すべきだ。担い手はあくまでも民間。官需に頼りすぎるとイノベーションの芽がつかない。新技術やアイデアを活用したブレイクスルーが重要だ。政府は民間の補完として、テクノロジーの進歩に合わせた制度や基準づくりを急ぐ必要がある。

「余生」を意味する。例えばコンパクトで乗り心地の良い乗り物は、若年層にも受け入れられる。結果として潜在的な内需を喚起するほか、国全体の雇用創出も期待できる。新社会モデルは、今後高齢化を迎える海外諸国に対する有力な輸出産業の苗床にもなるはずだ。神奈川県などの地域でも高齢者標準の重要性が広がり、取り組みが始まっている。産学官が連携した全国規模の新社会基盤整備に期待したい。

(談)